

RESASを活用した政策立案ワークショップ（埼玉県川越市）

第2回 概要

令和5年3月

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣府地方創生推進室

経済産業省関東経済産業局

埼玉県川越市にて、産業振興、地方創生及びEBPM推進に携わる職員を中心に、「地域経済分析システム（RESAS）」を活用した政策立案ワークショップを下記のとおり開催しました。

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社の大村 浩之氏の協力を得て、「川越市のさらなる地域経済循環のための企業立地施策の検討」を題材にしたワークショップを令和4年11月より3回にわたり開催しました。

市職員による分析発表や参加者の意見交換を通じて、川越市の今後の産業政策の企画・立案の在り方を検討しました。

記

1. ワークショップ全体の概要

テーマ：さらなる地域経済循環のための企業立地施策の検討

➤ 日時、各回の内容、会場

第1回（令和4年11月15日（火）開催）、川越市役所

（1）川越市のけん引産業について

（2）主要けん引産業の現状について

第2回（令和4年12月28日（水）開催）、関東経済産業局

（1）SWOT分析を通じた、各けん引産業の特徴と目指すべき方向性について

第3回（令和5年2月9日（木）開催）、川越市役所

（1）第2回までの議論について

（2）実現したい姿（地域内経済循環の向上）について

➤ 主催：川越市

➤ 参加者：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣府地方創生推進室

経済産業省関東経済産業局

2. 第2回ワークショップ概要

2.1. 参加者

- 川越市職員
- EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 大村 浩之氏
- 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局職員
- 経済産業省関東経済産業局地域振興課職員

2.2. 議事次第

- ① 有識者によるデータ分析と促進分野案
- ② 川越市によるRESAS等のデータ分析結果
- ③ 意見交換

3. 当日の発表及び質疑応答の概要

3.1. 有識者によるデータ分析と促進分野案（詳細は発表資料参照）

➤ 産業戦略の方向性

- ① 企業を誘致する【企業誘致】+【域内調達の増加】
 - 地域中核企業となる企業を誘致する
 - 地域中核企業の付加価値を高める企業を誘致する
- ② 川越市の中核企業を育てる【域外への販路開拓】+【域内調達の増加】
 - 地域中核企業の付加価値向上、外貨獲得につながる販路を開拓する
 - 地域内企業の連携を構築する。連携を強化する。
- ③ 企業の流出を防ぐ【企業誘致】+【域内調達の増加】
 - 工業用地を整備して成長企業の流出を防ぐ

➤ 施策の評価軸

- ① 施策実行の重要性
 - 自治体に取り組むべき施策か（定性的）
 - 川越市の注力すべき施策か（定性的）
 - インパクトはあるか（定量的）
 - 「地域経済波及効果分析ツール」を用いて、以下3つの評価手法で検討。
 - ① 企業誘致（域内生産の増加）
 - ② 域外への販路開拓（域外への販売額の増加）

③ 域内調達増加（地域内企業取引の増加）

② 施策実行までの期間

- 産業施策を実行するにあたり、最も時間のかかる課題を「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の観点で抽出し、「短期」「中期」「長期」に分類。

3.2. 川越市によるRESAS等のデータ分析結果

➤ 分析手法

- クロスSWOT分析により市の内部環境（強み・弱み）、外部環境（機会・脅威）を明確にし、地域をけん引する産業を把握。
- 前回のワークショップで絞り込みをした川越市のけん引産業（中分類9産業）をSWOT分析。川越市のけん引産業（中分類9産業）からさらに絞り込み、5つの産業（中分類5産業）に分けて各施策の実行にかかる課題を「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の4つに分類。更に実行にかかる期間により、「短期」「中期」「長期」の3つに分類。
- けん引産業における目指す姿及び地域を牽引する企業像、施策を検討。

➤ 川越市の分析

（具体的な施策の絞り込み）

- 産業の絞り込みに当たっては、定量的評価と定性的評価の2段階とする。
- 定量的評価の指標は、「移輸入移輸出」「産業間取引構造」「影響力指数」「付加価値額（総額）」「特化係数（付加価値）」の5つ。
- 各産業の評価を行い、「化学工業（医薬品）」「化学工業（その他）」「業務用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」の中分類4産業と「食料品製造業」と密接に関係する「飲食料品小売業」「飲食料品卸売業」をまとめた「食料品関連産業」の合計5産業について、具体的な検討を行うことを決定。

3.3. 意見交換

- 川越市は製造業の事業所数が半減しているものの、製品出荷額、付加価値額は大幅な減少とはなっていない。また業務用機械器具製造業においては、製造品出荷額、付加価値額ともに増加している。今後も分析を行うことで、成長している企業を域外に逃さず、更に域内企業を活性化させる企業を誘致したい。
- 化学工業（医薬品）の方向性について、産官学連携先として域内の医療系大学は大きな強み。研究所設立はハードルが高いため、小規模企業をターゲットとし、医療系ベンチャーを受け入れるのがよいのではないか。
- 化学工業（その他）の方向性について、域内の大学等との連携は大きな強みである。一方

で域内に取引先が少ないため、研究開発において、域内調達だけでは厳しいと感じる。加えて、ハザードエリアが多い点について、BCP対策を気にする企業も多いのではないか。

- 食料品関連産業（飲食料品小売業）の方向性について、川越市は商店街としての強みが大いにある。商店街数では県内4位であるが、実際はそれ以上の価値があると見受けられる。
- 食料品関連産業（飲食料品卸売業）の方向性について、地域特性として大規模な卸売市場があり、DXによる生産性向上、販路拡大、海外展開等、関東経済産業局として支援、連携できる点も多い。
- 施策実行に要する期間の検討において、現状、短期のものがない。およその目安として短期は1年以内、中期は1年～3年、長期は4年以上とすることが多い。期間による分類を正確に行うことで、施策の優先度がより明確になる。
- 各種施策を川越市独自で実施するのか、国の支援が必要なのか、また支援があればより短期で施策が実現できるのか、その点の整理も必要。国の施策や各機関を最大限に活用することが重要。

4. 第3回の方向性

- 第1回、第2回の論点を整理して、各産業の目指す姿、施策の評価結果を明らかにし、来年度以降の企業誘致等産業施策の検討を行う。

以上